



2018年5月25日

No. 18-138

株式会社 いよぎん地域経済研究センター

## 愛媛県の合計特殊出生率分析

～ “第1子の壁” を乗り越え、えひめを産みやすいまちに！～

株式会社いよぎん地域経済研究センター（略称IRC、社長 重松 栄治）では、このたび、愛媛県の合計特殊出生率についての分析を取りまとめましたので、下記のとおりお知らせします。なお、詳細は2018年6月1日発行の「IRC Monthly」2018年6月号に掲載いたします。

### 記

#### 【調査要旨】

- ・ 2016年の愛媛県の合計特殊出生率は1.54で、全国の1.44を0.1ポイント上回った。全国中位となっているが、人口置換水準の2.07には及ばない。
- ・ IRCが最近5年間の県内市町ごとの合計特殊出生率を独自算出したところ、東予は県平均より高く、中予は県平均より低かった。また南予は市町によって差があり、合計特殊出生率は地域によってばらつきがみられる。
- ・ 年齢階級別出生率も地域差がみられた。合計特殊出生率を引き上げるのは20～24歳、25～29歳、30～34歳の出生率で、特に20代の出生率を引き上げることが必要だ。
- ・ 合計特殊出生率に影響を与える外的要因を統計データから抽出し相関分析を行うと、「年齢階級別出生率」や「正規従業者数割合」に正の相関関係がみられ、「三次産業従事者割合」や「通勤時間」に負の相関がみられた。
- ・ アンケートを実施したところ、出産にあたって仕事を辞めたのは「妻」が48.3%となった。また、「子どもを産むときに重視したこと」で半数以上が重視したのは「世帯収入が十分か」「夫が正社員か」「夫婦の健康状態」「配偶者が家事・育児に協力的か」の4項目となった。妻が出産退職することで収入面では夫の負担が増すようだ。
- ・ 愛媛の合計特殊出生率の底上げを図るには、経済的な不安や望まない出産退職といった“第1子の壁”を取り除き、安心して出産できる環境を整えることが必要である。また、2人目・3人目の子育てを支援し、「子育てしやすいまち」としての魅力を発信することで若者が県内にとどまる、あるいはUターンや定住につながるという好循環を生み出すことも求められる。

以上

## はじめに

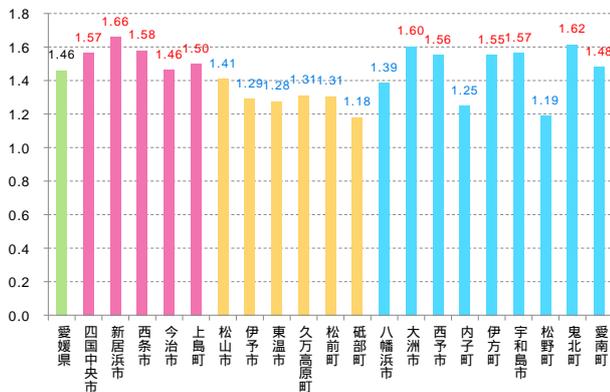
1.54一、2016年の愛媛県の合計特殊出生率<sup>1</sup>である。国、県、各市町が出生率の目標を掲げ取り組んでおり、愛媛県は全国の1.44を0.1ポイント上回った。しかし人口置換水準<sup>2</sup>の2.07には及ばない。未婚化・晩婚化が進むなか、愛媛県でも少子化対策の底上げが喫緊の課題となっている。そのため、県および各自治体がどのような支援を行っていかばよいか検討する際の材料として活用することを目的に、合計特殊出生率に影響を与えている要因について考察した。一般的には婚姻要因と出生要因に分けられるが、本稿では出生要因を中心にまとめた。

### 1. 合計特殊出生率の現状

#### 1) 愛媛県各市町の合計特殊出生率

IRCでは最近5年間(2012~16年)の合計特殊出生率を独自算出した<sup>3</sup>(図表-1)。

図表-1 市町別合計特殊出生率



愛媛県内の合計特殊出生率は市町によってばらつきがみられるが、県平均を上回る(同等を含む)市町が11、下回る市町が9と上回る市町がやや多

<sup>1</sup> 合計特殊出生率は「15~49歳までの女性の年齢別出生率を合計したもので、1人の女性が一生の間に生む子どもの数に相当する。

<sup>2</sup> 人口が増加も減少もしない均衡した状態となる合計特殊出生率の水準のこと。

<sup>3</sup> 出生数は厚生労働省から提供を受けた「人口動態調査」のデータを使用している。女性人口は、住民基本台帳の2013年から17年(13年は3月31日時点、14年以降は1月1日時点)の値を、2012~16年の女性人口にあたるものとみなして使用した。

い。地域別にみると、東予地域は5市町ともに県平均を上回り(同等を含む)、中予地域は6市町すべて下回る。南予地域は上回る市町が6、下回る市町が3と市町の差が大きい。

### 2) 年齢階級別出生率

合計特殊出生率と同様に女性の年齢階級別出生率を算出した<sup>4</sup>(図表-2)。東・中・南予別にみると、中予は30~34歳の出生率が最も高い。しかし、東予と南予は25~29歳の出生率が最も高くなっている。中予のパターンと、東予・南予のパターンが合わさることで、25~29歳と30~34歳の出生率が横ばいになる独特の形を生み出している。

図表-2 地域別年齢階級別出生率



<sup>4</sup> 前記の合計特殊出生率と同様のデータを使用し、5歳階級別の出生率を女性人口千人対で算出した。例えば、四国中央市の15~19歳の値は6.3となっているが、これは15~19歳の女性1,000人に対して、6.3人の子どもが産まれたということになる。

また、20～24歳の出生率をみると、東予は県平均を上回り、中予は下回っている。南予はほぼ県平均となっており、差がみられた。中予には大学などが多く立地しており、学生人口が多いことから、20代の出生率が低くなっていることが考えられる。一方、30歳以上では3地域に大きな差はみられない。合計特殊出生率を押し上げる要因は20～24歳、25～29歳の出生率の高さにあることが分かる。日本の婚外子比率は2%前後で推移しており、既婚女性から産まれる子どもがほとんどであることから、20代の出生率を上げるには、20代での結婚が鍵となる。

## 2. 統計データと出生率の相関関係分析

市町間で合計特殊出生率にばらつきがみられることから、その要因(社会的要因、経済的要因など)を探るため、国勢調査などの統計データから各種指標を抽出し、市町の合計特殊出生率との関係の有無について相関分析<sup>5</sup>を行った。

今回抽出したデータのなかで「正の相関」がみられたのは、「年齢階級別出生率(20～24歳、25～29歳、30～34歳、15～19歳)」「女性の正規従業者数割合」「正規従業者数割合」の6項目、「負の相関」がみられたのは「三次産業従事者割合」「通勤時間」「女性の人口割合(15～64歳)」「人口割合(15～64歳)」「流出人口」の5項目となった(図表-3)。

図表-3 相関分析結果

正の相関		負の相関	
年齢階級別出生率 20～24歳	0.895	三次産業従事者割合	-0.444
年齢階級別出生率 25～29歳	0.875	通勤時間	-0.428
女性の正社員従業者数割合	0.733	女性の人口割合(15～64歳)	-0.416
正規従業者数割合	0.697	人口割合(15～64歳)	-0.416
年齢階級別出生率 30～34歳	0.582	流出人口	-0.407
年齢階級別出生率 15～19歳	0.496		

<sup>5</sup> 相関分析とは、2つのデータの関係を数値で表す分析手法のことで、関連性の強さを図る指標のことを「相関係数」と言う。相関係数は「r」で表され、-1から1までの値をとる。相関係数がいくつであれば相関関係があるという明確な基準はないが、今回は相関係数が-1から-0.4のものを「負の相関がみられたもの」、-0.4から0.4のものを「相関がなかったもの」、0.4から1のものを「正の相関がみられたもの」と定義した。

## 3. 出産に関するアンケート調査

出生行動は、個人の意識に基づいて行われるところが大きいと考えられるため、出生に対する個人的(意識的)要因を把握・分析するため、県内在住の既婚者を対象にアンケート調査を実施し、子どもを持つことに対する意識などを探った。

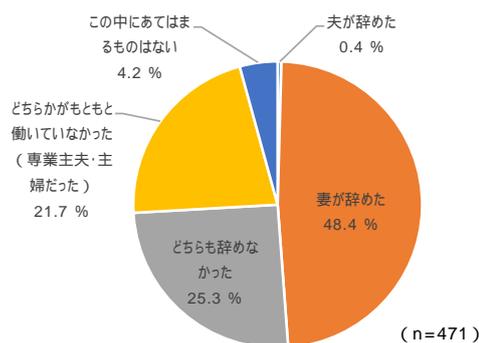
### 【アンケート概要】

実施時期 : 2017年10月13日～10月18日  
 対象 : 愛媛県在住の既婚者  
 方法 : インターネットアンケート(調査会社マクロミル)  
 サンプル数 : 581(東予208、中予208、南予165)

### 1) 仕事を辞めるのは妻

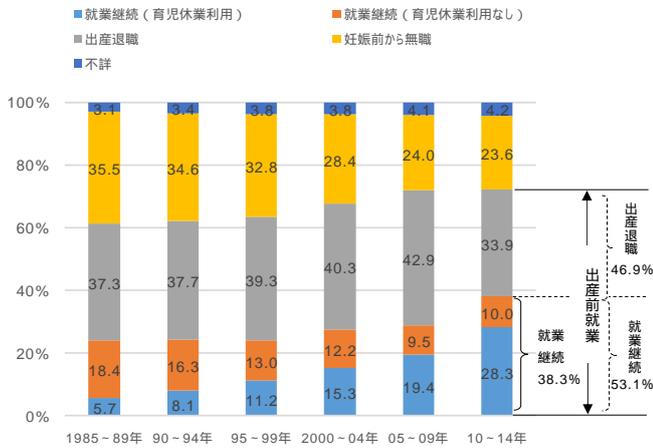
子どもを産むにあたって、どちらかが仕事を辞めたかどうかを尋ねたところ、「妻が辞めた」が48.4%と約半数を占めた。次いで「どちらも辞めなかった」(25.3%)、「どちらかがもともと働いていなかった(専業主夫・主婦だった)」(21.7%)となった。愛媛においては出産を機に約半数が仕事を辞めており、辞めたのはほとんどが妻である(図表-4)。

図表-4 子どもを産む際に仕事を辞めたか



国立社会保障・人口問題研究所の「第15回出生動向基本調査(結婚と出産に関する全国調査)」で全国の動きを確認すると、直近の2010～14年の妻の「出産退職」は33.9%となっており、3人に1人が出産を機に退職する計算となる(図表-5)。

図表-5 子どもの出生年別にみた、  
出産前後の妻の就業変化（全国）



資料：国立社会保障・人口問題研究所「第15回出生動向基本調査（結婚と出産に関する全国調査）」

一概に比較はできないものの、愛媛の「妻」の退職割合（48.4%）の高さが分かるのではないだろうか。全国では、育児休業などを利用し、働きながら

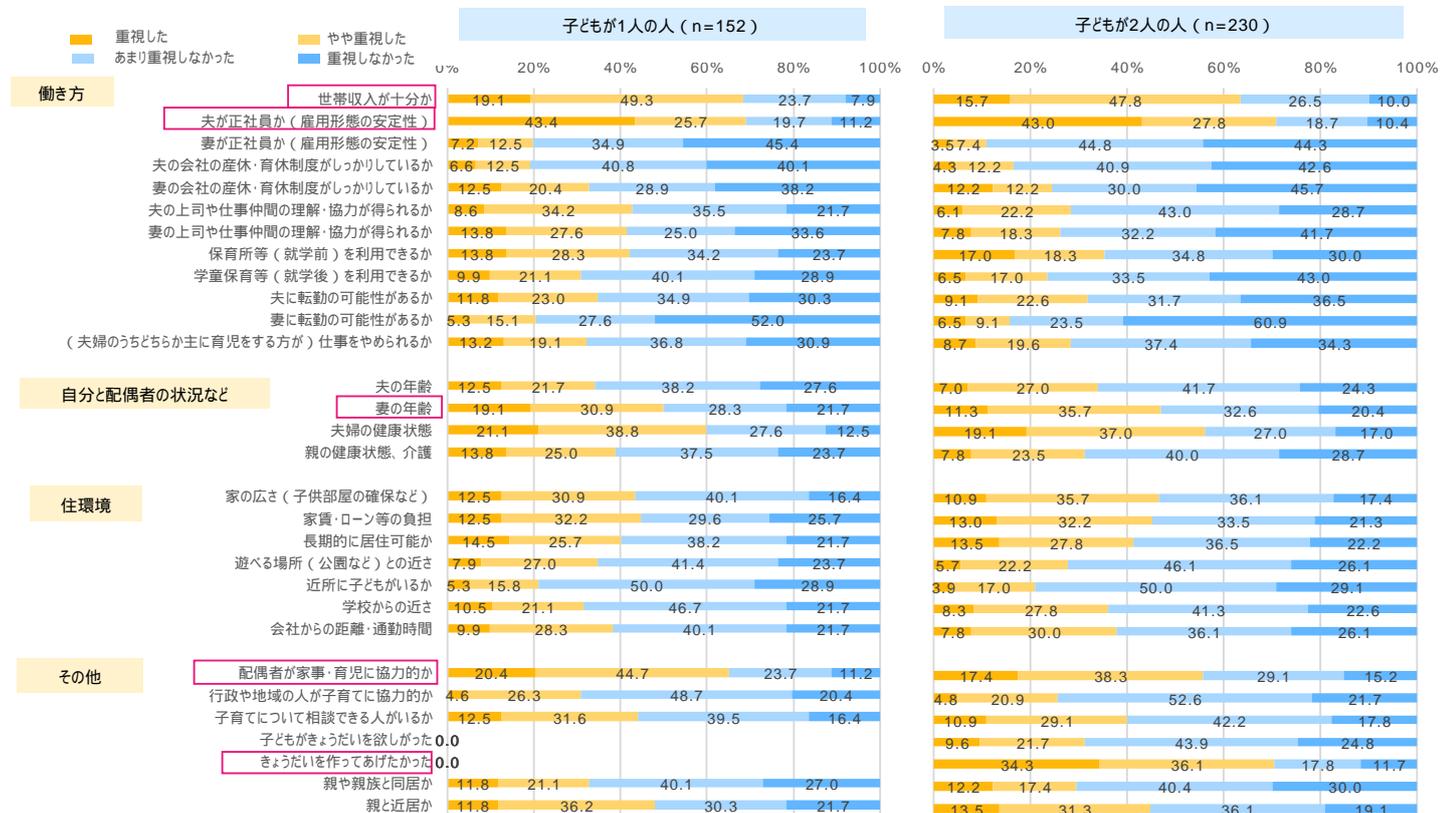
子育てができる環境が整ってきているためか、年々就業を継続する人が増えている。

## 2) 重視するのは安定した雇用条件と家庭条件

子どもがいる人に、「子どもを産むときに重視したこと」を尋ねた。半数以上が「重視した（重視した+やや重視した）」と答えたのは、「①世帯収入が十分か」、「②夫が正社員か（雇用形態の安定性）」、「⑩夫婦の健康状態」、「⑭配偶者が家事・育児に協力的か」の4項目となった。出産時に女性が仕事を辞めると、収入面では夫の負担が増す。それが「②夫が正社員か」重視することにつながっていると言えるだろう。

また、子どもが2人以上いる人では、「㉔きょうだいを作ってあげたかった」で高い割合を占めた（図表-6）。

図表-6 子どもを産むときに重視したこと



#### 4. まとめ

愛媛の合計特殊出生率の底上げを図るには、結婚支援や経済的な安定性に加え、女性が躊躇することなく子どもを産める環境を整えること、2人目・3人目の子育てを支援し、「子育てしやすいまち」としての魅力を発信することで若者が県内にとどまる、あるいはUターンや定住につながるという好循環を生み出すことが必要である。

#### “第1子の壁”を取り除け！

愛媛で女性が出産に際して仕事を辞めることが多い理由としては、

①育児休業が取れず、育児に専念できない。制度が不十分であること

②「子育てに専念したい・すべきなのは女性」＝「妻が辞めるもの」という意識が強いことなどが考えられる。また、このような考え方によって、家事・育児については妻への依存が高くなっていると言える。つまり、愛媛においては「夫＝仕事」「妻＝家事・育児」という意識が未だに強く、女性は仕事を選択するか、家事・育児を選択するか迫られることになる。

女性もキャリアを積むことが一般的になってき

ているにも関わらず、「子どもを産むならキャリアを諦めなければならない」「辞めなければ子どもを産むことができない」という意識から子どもを産むことを躊躇する女性も多く、それが“第1子の壁”となっているのではないだろうか。まずはその意識を変えていく必要がある。

#### 好循環を創りだせ！

夫も妻も働きながら子を産み育てていくためには、正規雇用など、将来に向けて安定した雇用条件や、子どもを養っていけると思えるだけの十分な所得確保が必要とされている。各企業の努力はもとより、地域をあげた雇用の場づくりなども重要になってくるのではないだろうか。

子どもが1人産まれると「きょうだいをつくってあげたい」という親の心情が働き、2人目以降も期待できる。2人目、3人目の出産や子育てが実現すれば、「子育てしやすいまち・えひめ」という評価につながり、その魅力を発信していけば若者等のUターンや定住に結び付く。そのような好循環を創り出すことが、愛媛の出生率向上には求められるのではないだろうか。

(加藤 あすか・山之内 崇・黒田 明良)

